慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「世界恐慌期におけるドイツの財政過程」分析・序説
Sub Title	Prozeß der öffentlichen Finanzen in Deutschland während der Weltwirtschaftskrise 1929-1933 : Einleitung
Author	大島, 通義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.12 (1966. 12) ,p.1365(1)- 1384(20)
JaLC DOI	10.14991/001.19661201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

サイモン・クズネッツ著
山田雄三・長谷部亮一共訳
『戦後の経済成長』……安川正彬 126

井上幸治・入交好脩編
『経済史学入門』……飯田鼎 127

鈴木諒一著
『くらしの中の物価』……佐藤保 128

「世界恐慌期におけるドイツの財政過程」分析・序説

大島通義

(I)

一九二〇年代より三〇年代の初めにかけての時期のドイツの財政は、種々の視角からみて極めて特徴的なものであった。たとえば、まず財政支出水準の一八七一年以来の成長の傾向をみる時、この時期に、最も大規模で急速な転位が起っているのを知ることができる。国営企業を除いた全政府の支出の国民総生産に対する比重は、一九〇〇年代より第一次大戦前までの時期においては、約一五%前後の水準に止まっていたのに対して、一九三五年には二五%、一九三二年には三六・六%へと飛躍的な上昇を示した。第二次大戦直前より戦時中の時期にかけての軍事費の膨脹による支出水準の一時的な急騰を別とすれば、第二次大戦以後においても、その比重は四〇%余であり、一九三〇年代の初めに達成された水準を特に著しく上廻るわけではない。[1] 政府支出水準の上昇に対応して、国民所得の租税および社会保険料負担率も、一九一三年の一一・五%より一九二七年の二八・三%（租税は二一・六%、社会保険料は六・七%）へと増大した。[2] また、当時試みられたある推計[3]によれば、一九二四年より一九二九年に到る時期の純投資総額の六八%は、「公共部門およびその影響下にある諸領域」の投資に

よって占められていたといわれる。このように、ヴァイマル期にあっては、財政の活動水準は急速且つ大規模に上昇し、明確な転位現象を示している。そして、一九三〇年代の初めには既に、「今日の規模における Big Government」[4]が存在していたのをみることができる。

この時期の財政活動の内実に更に立入ってみる時、その発展は極めてダイナミックな様相を示している。それは、敗戦と大インフレーションによる激しい変動を含むものであったばかりではない。社会民主党や労働組合は「組織された資本主義」の理論を唱え、私的所有の否定を伴わない「社会化」政策を進め、大規模な公共投資をおこなって、事実上、重化学工業を中心とする独占資本の経済過程における寡頭支配体制の強化を助けた。そして、この社会民主党を含むヴァイマル連合の政治勢力によって進められた財政政策は、他方では失業保険制度の創設、住宅の建設、その他社会的サービスのための多額の支出をおこなった。ヴァイマル期の財政活動は、このような二つの重心を持ちながら運営され、後者の「社会的」性格の故に、常に資本家団体の激しい批判と攻撃にさらされていた。[5] このことは、経済的支配の寡頭化と政治における民主化の両方向の緊張と分裂[6]の、財政における現われであるといってもよいであろう。

やがて恐慌が勃発した時、ヒルファディング Rudolf Hilferding のライヒ大蔵大臣辞任、ヴァイマル大連合にもとづく最後の内閣の崩壊の後、ブリューニング Heinrich Brüning 政権による恐慌対策は賠償政策上の考慮に制約されつつ展開され、[7]経済変動の緩衝装置として機能しえないばかりか、むしろこれを激化し、財政自体も危機化し、かくて政治の危機をも深化させた。その後、漸く一九三三年初め、ヒトラーの政権掌握のもとで、中央銀行信用に依存した有効需要の追加的創出政策が出現した。恐慌対策を所謂デフレーション政策から信用拡張政策へと転換させるという点については、当時既に激しい論争、さらには政争さえもがみられた。そして、現在では、多くの論者が、ブリューニング政権の恐慌対策、あるいはそれを支えた経済に関する誤った考え方を指摘して、伝統的財政・金融政策よりフィスカル・ポリシーへの転換がより早期におこなわれるべきであったとしている。これに対し、ブリューニング政権を助けて、その恐慌対策を共に指導した当時のライヒ銀行 Reichsbank 総裁ルター Hans Luther は、「真実の追求にあっては、最も声高い意見とかまたその意見が多数であることとかが決め手になるのではない」[8]として、一九三一年一二月に既に信用拡張政策への道が摸索されていたこと、その後ライヒ銀行側の信用拡張への努力にも拘らず、他の条件が如何にこれを妨げたか等について、その回顧を通じて当時の経過が事実上どうであったかを明らかにしようとしている。このことは少くとも、フィスカル・ポリシーの登場という現代財政史の最も重要な一局面が、なお十分な実証をもって解明しつくされていないことを物語っているといえるであろう。

しかし、このフィスカル・ポリシー登場の持つ問題性は、恐慌対策の経済的脈絡におけるものに止まらないであろう。基本的には金融資本の論理を主軸として展開されるこの公信用による有効需要調整の政策が、同時に政治過程において、ヒトラー政権に対する大衆の支持を調達する手段として有効でありえたという点[9]は、ヴァイマル期、殊に恐慌期における財政政策の政治的作用との関連からみて、極めて象徴的である。一九三二年春以来次第に高まってきた、信用拡張を前提とした労働振興計画採用の要求は、主としてドイツ労働組合総同盟によって掲げられたが、その後の共産党と国民社会主義労働党（ナチス）の勢力拡張等に明らかな政治過程の急激な変動の中で、それは結局ヒトラー政権によって実現されることとなり、やがてこれを槓杆とした景気の恢復と政権に対する大衆的喝采とをもたらした。しかも、この労働振興政策がヒトラー政権のもとで開始されようとしている時、一九三三年二月より既に、権力機構の最頂点においては、この労働振興計画の財源をできる限り早い時期に軍備拡張に切りかえてゆくことが意図され、[10]また同年四月には、国防費予算の編成と執行をそれまで存在していた予算統制の対象より除外することが決定されている。[11]労働振興計画実現の過程や、ヒトラー政権のもとでの、これをめぐる権力機構の頂点での政治決定と、底辺における大衆の支持との対照は、大衆国家の危機的な問題状況を示すものであり、従ってまた、フィスカル・ポリシーを成立せしめる政治形態と社会構造とを明らかにするうえで一つの光を投げ

かけるものであるといえよう。

このように、一九二〇年代より世界恐慌期に到る時期、殊に世界恐慌期における財政の発展は、極めて多様な問題性をはらむものであった。これを解明することが当面のわれわれの課題に他ならない。そしてその分析にあっては、財政現象は「政治と経済の交錯した領域にあらわれる現象」[12]として捉えられねばならず、これを政治か経済かのいずれかに片寄せて分析することは、容易ではあれ、分析の不毛を結果するものでしかないであろう。その際、われわれは具体的分析に立入るに先立ち、主として分析の視角と方法についてなお若干の予備的な考察をしておく必要があると思われる。本稿の以下の部分においては、このような意図から次の問題をとりあげる。最初に、考察の原点を明らかにするために、独占資本主義の確立に伴う財政の役割の変化を経済過程における生産関係との関連において確認し、次にわれわれが対象とするヴァイマル期の財政をこの発展として捉えて、ここで明らかにされた役割を担った財政活動の作用範囲と、その活動に参加する諸要因の主体的・機構的条件を検討する。これらの理解に基づいて、財政の発展を立体的に把握し分析するための方法を設定することが、本稿の最後の部分をなす。

（II）

資本主義が産業資本主義から独占資本主義へと移行するに従って、政治と経済の関係、従って、財政の役割に変化が生ずる。産業資本主義における政治と経済の分離、換言すれば、政治の領域における支配活動と、経済過程における指導的労働との人格的な水平的分割は、独占資本主義の段階においても一応前提とされる。しかし、生産過程において資本の集積と集中が進み、独占資本が形成されてくるのに従って、生産過程、あるいは広く経済過程全般において、独占利潤の確保や市場の獲得のうえで、また他の諸階級との対立といった点で、多くの新たな困難が生じてくる。これらの諸般の困難は政治によって解決されねばならぬものであるために、独占資本は政治に接近し、国家財政の機能の転換を求める。独占資本は「政治化」する。

国家のこれに対応するしかたは勿論一様ではない。特にドイツのように、政治エリートがユンカー階級の出身であり、また財政機構がユンカーを支配者とするプロイセンの特殊利益に適合的に構成されている場合、事態は一層複雑になる。政治エリートは、一方では自らの階級的基盤であるユンカーの利益を守りつつ、他方では、独占資本の政治的諸要求を実現するために、状況に応じて両者の利益を調整することが必要であった。こうした制約のもとでではあったが、独占資本は次第に財政政策の上でも自らの利益に合致する政策を実現していった。軍事費、国営企業や植民地経営のための産業経済費の増大はそのことを示しているし、また、関税政策も、ユンカーとの妥協の産物ではあれ、独占利潤の蓄積と海外市場進出の有力な槓杆であった。公債発行は、不況期にもなお上記の如き財政支出の高い水準での維持を可能にし、銀行資本にとっては、過剰化した資金の有利確実な投資対象を形成した。

同時に、ライヒ Reich の財政がその収入面で間接税中心に限定されていたため、帝国主義的発展のための経費膨脹をまかなう上での困難は増大した。そのため、労働者階級の間接税負担は増大してその抵抗を強め、公債発行の一層の増大は金融市場を圧迫するに到った。この財政機構上の制約の除去は第一次大戦後まで持越されたとはいえ、大戦直前の一九一三年には、従来ラント Land の支配下におかれていた直接税が、ライヒにおいても財産増価税として導入された。このことは、ビスマルク体制に適合的であった連邦分立主義的財政機構が独占資本の圧力のもとに部分的に変えられたことを示している。このような発展のうちに、ドイツ的に特殊な制約を受けながらではあれ、独占資本が経済過程の寡頭支配を強め、これに応じて財政を自らの再生産の循環構造に適合させてそのうちに組入れ、国家を「経済国家」化させてきたのをみることができる。[13]

独占資本と財政の関係がこのようなものであったのに対し、経済過程において被指導の立場にある労働者階級は、この段階において財政とどのような関係を取り結ぶに到ったであろうか。

独占資本による経済過程の支配は生産の「社会化」を前提として確立されるが、生産の「社会化」はまた労働の「社会化」をもたらし、大規模な人口を包含する労働者階級を形成した。この傾向の背後には、人口の都市化、旧来の社会層の解体があり、ここに社会層全体に亘る再編成の過程が進んでいることをみることができる。一八七〇年代中頃を境としてのドイツの小麦輸入国から小麦輸出国への転化や、世紀の交の時期にかけてみられる全就業人口中の工業、手工業、商業、運輸業等の従事者の比重の増大[14]は、そのことを示している。このような労働者階級形成の自然的な過程のなかで労働組合が形成され、労働者政党が樹立される時、ここに労働者階級の主体的な運動が開始される。一八七五年のゴータ合同はその端緒を示すものであったが、本格的な展開は、ビスマルクの社会主義例外法撤廃後、一八九〇年代以後のことである。かくて、ライヒ議会 Reichstag について一八七一年に既に成立していた普通・直接・秘密選挙制度によって、政治過程に労働者階級が登場する。

ところで、労働者階級の主体的な政治参加は、同時に、労働者階級の体制外的存在から体制内的存在への転化を意味していた。労働者階級の内部におけるその主観的反映は、周知の九〇年代以降における修正主義の抬頭であり、体制の側におけるその現実的根拠は、国家による社会政策の遂行、あるいは財政支出における社会的サービスのための支出の増大であった。ビスマルク体制下での社会保険制度創設の意図が何であったかはここでは問わない。一九一三年について国営企業を除く政府支出の内訳をみると、ライヒでは、社会保険支出が二九％と、軍事費の五五％についで第二位の支出項目であったし、またラントではその全支出の二八％が、市町村 Gemeinde und Gemeindeverbände にあっては五〇％が、教育・社会扶助を中心とする社会的サービスに向けられていた。[15] ベルンシュタイン Eduard Bernstein によるエルフルト綱領批判や、南独のラント議会における社会民主党の予算協賛は、この事実と密接に関連している。党の公式の見解がこれらを否定したとしても、この現実政策的志向はもはや否定しつくされるものではなかった。[16]

社会民主党が他の面では反体制運動をなお強力におこなっていたとしても、国家とのこのような関係においては、政治主体としての労働者階級は財政を通ずる国家サービスの受益者として客体化され、労働者階級の現実的利益は国家を通じて実現されることとなる。この点において、普通選挙制度にもとづく議会が、国家サービスの提供と政策への支持との交換のための自由な市場であるかの如き仮象成立の道が拓かれる。このようにして、国家は「福祉国家」化し、労働者階級はその中の一員となった。この変化を労働者階級の側から支えた条件は、周知の如く、他の諸政党に先がけて急速に進んだ社会民主党の大衆＝統合政党への変質であり、また、九〇年代以降既に圧力集団的性格を強めていた労働組合と社会民主党との組織的な連帯と結合である。[17] 先に述べたライヒ財産増価税の導入が、帝国主義戦争のための軍備拡張の財源につながるものであることが明らかでありながら、当時ライヒ議会で第一党の地位にあった社会民主党の賛成投票によって成立をみたという事実は、社会民主党の体制内存在への転化が一層決定的となったことを示している。[18]

ここに述べた事柄は、一般に、帝国主義財政における経費膨脹の傾向、租税負担の上昇、公債発行の増大等として理解されているものに他ならない。しかし、これはまた以上のように、財政と経済過程における二つの主体との関係として捉えることができる。一方では、金融資本によって主導される再生産活動の循環に国家が「経済国家」として組み入れられ、他方では、国家の主導によるサービスの提供と支持の調達という循環に労働者階級が組み入れられているのである。[19] そして、この対照的な財政の役割の両面の間に、資本の側からすれば、社会政策のための「産業負担」反対[20]という形で、労働者階級の側からすれば、税の重圧、特に間接税増徴反対という形で、反対運動がおこなわれ、緊張した関係が存在していた。

ところで、国家の「経済国家」化と「福祉国家」化は、財政活動規模の増大を招来し、それによってまた、財政活動の作

用が及ぶ範囲を拡大してゆく。社会の諸階級のそれぞれの階級的利害は、その場合、一層強い度合で財政活動の影響下に置かれるようになり、これに応じて諸階級の運動に変化が生ずる。最後に、財政活動の規模の増大は、これを管理する国家機構の膨大化と組織化を進める。以下では、この順序に従って考察を進める。

(III)

(1) 第一次大戦後の、独占資本主義段階の新たな局面においても、財政は既に以上でみた基本的な二つの役割を拡大させて担うことになる。独占資本主義の確立期における財政の役割転換を促した主体が独占資本であったように、ここでも財政活動の方向は、経済過程において独占資本が直面する諸矛盾、これに基づく国家への独占資本の要請によって決定される。敗戦からインフレーションの時期にかけて形成・温存された膨大な過剰資本の存在、戦前においてもドイツ資本主義の特殊性を規定していた国内市場の狭隘さ、これが農業不況によって一層強められたこと、合理化の過程における大量な失業者群の発生、これらの困難はいずれも戦後の経済過程の内部では処理しきれず、国家の経済・財政政策によって解決されねばならなかった。財政に限っていえば、事実、公共投資政策や、失業保険制度の創設を含む失業処理財政の展開等は、この要請に沿ったものであった。基幹産業の独占資本が、急激なインフレーションの過程を他の諸階級に比べて最少の損害で耐えぬくことができ、経済過程におけるその寡頭支配を強めることができたのは、[21] それが財政や経済政策を自らの必要に合致させ得たからであった。

しかし、ヴァイマル期の財政の具体的な展開の姿は、独占資本との関係でこのように方向づけられ、性格を与えられながらも、他の諸階級の運動やヴァイマル共和制による政治の民主化によって一層複雑なものとなっている。資本制生産の確立による政治と経済の分離を前提として成立する国家は、その支配機構の「制度化」、「官僚化」によって、経済的な支配と被支配の関係から疎外され、政治的支配と経済的支配の関係を次第に不透明にしてゆく。ところが、今や、労働者階級の大部分をその支持層に持つ社会民主党が統治政党の一つにまでなることによって、政治的権力と経済的権力の関連は、一層透視不可能なものとなる。「組織された資本主義」の理論によって、社会民主党は、事実上経済寡頭支配の強化に協力しながら、他面では、自らの支持層の現実的諸利益を財政によって実現してゆく。独占資本主義確立後新たに形成されてきた管理労働者その他の新中間層や、インフレーションによって収奪され経済的危機の様相を深めていた旧中間層も、それぞれの現実的利益の実現を目指して、一斉に国家に向って働きかける。ここでは、独占資本も他の諸階級も、現象的には現実的利益追求の次元で等しい資格を持ってあらわれ、相互に自由な競争を展開するかのような装いをとるに至る。この仮象の成立を助けたのは政治上の民主主義である。諸階級の要求がこのように財政に集中し、財政需要が増大するとき、それは、税収の増加によって裏づけられねばならない。給与および賃銀所得者数、およびその所得総額の増大、法人所得の増大、商品流通総量の増大は、所得税、法人税、売上税等の自然的な収入増加[22]をもたらすけれども、膨大な財政需要をまかなうためには、新たな税の導入、あるいは所得税率の累進度の強化等[23]が必要であり、また事実、実現される。しかもこのような状況のもとでは、一般的な課税方法に対する例外として、例えば特定の所得種類等に関する税制上の差別的措置[24]を政策的に導入する可能性がひらかれている。かくて、税負担が上昇する時、その負担の回避、あるいは負担関係の変更をめざして、納税者集団の運動が起らざるを得ない。このようにして、財政活動の規模の拡大は、財政による受益と負担の循環のうちに社会のより多くの人口量をまきこみ、その分配をめぐって社会の諸階級・諸階層の広汎な運動が展開されることになる。このことは財政の政治的な作用の著しい拡大を意味している。

いうまでもなく、財政の経済的な作用の範囲も、この時期には一層拡大されている。本稿の最初に述べたように、財政の支出水準が国民総生産の四分の一から三分の一程の水準に達し、税負担もまたこれに応じて上昇するとき、財政活動は有効

需要の構成やその水準の変動に影響を与えずにはおかないし、所得の分配状況にもこれによって変化が生ずる。政府部門が借入に依存する度合の高い場合には、財政活動は貨幣資本の循環に一定の作用を持つことになるし、そうでない場合でも、財政活動によって多量な通貨が政府部門と民間部門の間を流通しているのであって、財政活動は金融市場の変動においてもはや無視しえない重要な要因となっている。こうした状況のもとでは、財政が経済に作用するだけでなく、経済の変動も財政の動向を大きく左右することになる。さらに、経済過程の変動は、諸階級の階級的利害の状況を規定して、諸階級の財政に対する政治的な働きかけに方向や内容を与えることともなる。

以上から明らかなように、財政活動の規模の拡大が意味するところは、その経済的な作用の拡大と、政治的な作用の拡大との両面であった。前者は、財政と経済との相互的な感受性の増大に、後者は財政と政治とのそれの増大につながっている。ヴァイマル末期において、政治の危機化と経済の危機化とが、財政の危機化によって媒介され、三者が手をたずさえて進行したことは、財政活動の政治的・経済的感受性の高まりの結果であり、あらわれであった。

(2) 財政活動によってもたらされる利益の獲得や分配、あるいは租税負担の軽減をめぐって展開される社会の諸階級や諸階層の運動は、いうまでもなく、この時期にあっては圧力集団の活動として特徴づけられるところのものに他ならない。圧力集団の形成は、資本家団体や農業団体の場合、歴史的には第二帝政の初期に既にみられ、その後次第にこれらの集団は政治過程において注目すべき役割を果たすようになった。労働組合の圧力集団化が今世紀初頭に既に明らかとなっていたことは、既に指摘したとおりである。しかし、圧力集団の活動が全産業に亘り、また職能的・身分的な集団の活動としても全面的に開花するに到るのは、ヴァイマル期においてであった。[25] 社会的分業の高度化、社会の成層化を基礎とし、敗戦後の急激な社会的・政治的変動を契機として、これらの圧力集団は叢生し、また、旧来の組織を再編成して、地域を単位とした選挙制度によっては政治に反映しがたいそれぞれの個別的利益を別の形で政治に反映すべくその活動を展開したのである。かくて圧力集団は、その目的実現のために、税法の立法過程や予算のあらゆる過程において行政機構や政党に働きかける。

また、経済的・社会的危機に直面した社会諸集団が圧力集団として政党もまた、敗戦後の政治的・社会的な変動のなかで、また政党に接近するという状況のなかで、その体質や機能を変えていった。社会民主党の大衆＝統合政党への変質が既に大戦前にみられたことは前に述べたとおりであり、他の諸政党一般においては、それぞれ多様な姿を示しつつではあれ、ヴァイマル期にその変質がみられた。普通選挙制度の導入や、ヴァイマル期における政治の民主化を契機として、政治過程に広汎な大衆が登場するに至った時、この新たな状況の中で大衆の支持を獲得するためには、政党は組織を官僚化し、寡頭制の支配を強めなければならなかった。さらに、政党の支持層を形成している圧力集団が、支持と引き換えにその集団の現実的・個別的利益を実現することを政党に要求するとき、かつての名望家＝代表政党が国民的利益――実はブルジョア的利益ではあったにせよ――を追求していたのに対して、ここでは、政党もまた個別的利益の追求に専念せざるを得なくなる。[26] このことによってもまた、政党の大衆＝統合政党化は進行することになる。[27] かくて、議会における政党の機能が変化するが、そのことはまた、議会自体の機能の変化をもたらすものであった。

このような議会の機能の変化、および政党の機能の変化は、予算の審議の過程についても明らかにあらわれていた。ライヒ議会における戦後の新たな現象として指摘されていることは、実質的な予算審議の重点が常設の専門委員会に移されて、本会議はこの委員会の報告を承認するだけのものになったことである。公開の本会議における議員の発言においては、「予算問題をライヒ財政全体の、乃至国民経済的な観点からは見ることなく、もっぱら（当の議員の）関係する集団あるいは経済団体の特殊的な利益にどのような反作用を持つかという観点からのみ」[28] 討論がおこなわれていた。それはあたかも、「相互に敵対し合った、多様な利益集団の使節団会議」[29] の如き現象を呈する。

ところで、実質的な予算案の審議に当ったのは、常設のライヒ予算委員会であった。ここでは、政府側から大臣および政

府委員出席のもとで、各政党の財政専門家により、非公開で予算の審議がおこなわれる。しかしこの審議において、政府の提出した予算案について、議会としてさらに経費の削減をはかることは最早殆んど不可能な状況にある。それは予算の規模が拡大し、その内容が複雑多岐に亘るようになって、行政部よりはるかに劣った専門知識の持ち合わせしかない議員の介入しうるものではなくなっていたからであった。[30] 議会における予算案の審議は、最早政府の支出欲を抑制するものではなく、[31] むしろ圧力集団の要求をうけた諸政党の妥協と取引の結果、議員発議として歳出の増額修正、主として社会政策的支出、不況部門への救済支出およびラントへの交付金の増額等が決定されることになる。[32] この場合、ライヒ参議院 Reichsrat もまた各ラントの利益を代表して圧力集団化し、[33] ライヒ議会の圧力集団的志向による予算の増額修正を抑制する要因ではありえなかった。立法部と行政部の間では役割の転換が起っているのである。[34]

ところで、政党がこのように圧力集団と密接に結びついている状況のもとで財政が危機化する時、予算の立法、あるいは恐慌対策の決定において政党の政治的能力は麻痺し、内閣は立憲的独裁制によらざるを得なくなる。一九三〇年度予算案の審議において、失業保険料率の〇・五%引上げをめぐって諸政党の利害が調整されえず、ミュラー Hermann Müller 内閣が崩壊し、その後、議会に多数派の支持を持たないブリューニング政権の恐慌対策が大統領緊急令によっておこなわれたことは、このことを具体的に示している。この場合に政治過程の前面にでてくるのは、大統領、行政部、臨時ライヒ経済評議会、ライヒ参議院[35]等であった。そして、これらの諸機関と圧力集団との間での交渉、あるいは相互の利益の調整がおこなわれつつ、政策の形成が進められることになる。このような経過は、大統領緊急令による恐慌対策の全過程について見られる所であったが、殊に、一九三一年夏の金融恐慌以後、同年末の第四次大統領緊急令の施行に到る時期に明確に看取される。第四次緊急令は、周知の如く、ブリューニング政権のデフレ政策の最後の階梯をなすものであったが、この政策の形成と施行の過程において、圧力集団相互間の利益調整が追求されながら、同時に工業と農業、あるいは工業内での重工業中心の資本家集団と他の資本家集団との対立が醸成され、三二年五月のブリューニングの退陣の直接の前提が形成されていったのである。[36]

このように見てくる時、圧力集団の行動が、政党と並んで、財政政策の形成と実行における極めて重要な一環をなすものであることは明らかである。それは、かつて財政上の民主主義が想定していた議会の実質を変え、社会の諸階級の財政をめぐる運動に具体的な機能と形態とを与えるものであるといえよう。

(3) 立法部と並んで政策形成の重要な一環を担うものは行政部である。既に見たように、国家が「経済国家」化し、また「福祉国家」化する時、それは直ちに、その機能を担うべき国家機構の膨脹、予算規模の拡大を意味する。これに応じてまた、予算や税法は複雑多岐な内容を持つようになり、その編成や作成は一層専門化した技術と知識を必要とするようになった。またこの複雑さによって、予算の執行や、関係法令の実際的適用において行政部のもとにおかれる権限は増大する。さらにまた、予算として議会の審議の対象となるのは、ライヒ固有の歳出入のみであり、その他の事実上のライヒの国家機構の財政運営は立法部の権限の外に置かれる。国家の財政活動は、このようにしてますます立法部に対する行政部の優位のもとで進められるようになった。それ故にまた、圧力集団の行政部に対する働きかけも強められることとなる。

ドイツにおける官僚制の歴史的な特質や、第二帝政期からヴァイマル共和制への転換における官僚機構の連続といった問題がなお重要な意味を持つが、[37] ここでは、ヴァイマル期に特徴的だった頻繁な政権の交替、先に述べた恐慌期における議会の政治調整機能の麻痺によって、行政部が予算政策の形成と遂行の上で一層重要な役割を担うこととなった点[38]が特に注目さるべきであろう。とはいえ、それは、行政部が政策の形成と遂行において常に「合理的」に機能しえたというのではない。この重要な役割を担う行政部が、例えば一九三二年春の、ブリューニング政権の末期における労働振興計画の立案過程において、各省間の利害の対立から労働組合等の要求に対抗しうる政府の計画をまとめえなかったこと、また、パーペン Franz

von Papen 内閣に移ってから、ライヒ銀行側から信用提供の意図が示されたにも拘らず、行政部の側においてこれに見合う具体的な事業計画を組みえなかったことなどが想起さるべきであろう。[39]

ところで、われわれが財政政策の形成と遂行を担う国家機構全般についての一定の像を得ようとする時、問題はこれにつきないであろう。今まで考察したのは、もっぱらライヒ議会であり、ライヒの官僚機構であった。ヴァイマル共和制が、第二帝政と異なり、かつての連邦分立主義的な財政機構を廃して、中央集権化の方向に向うものであったことは周知の通りであるが、この過程において、ライヒとラントの二元性がなお根本的には克服されていなかったことは重要である。「これこそ共和制ドイツの内部的軋轢の主要な原因であった」。[40] 財政活動においても、このことは無視できない役割を演じていたように思われる。二〇年代後半におけるこのような対立を特徴的に示しているのは、各レベルの政府の借入政策を中央で統一的に調整し、また各種の公的な基金、準備金等の管理・運用を中央に集中しようとしたライヒ政府およびライヒ銀行の意図が、ラント政府の強力な反対に遭って難航したという事実である。[41] あるいは、恐慌期に入ってからは、公共事業財政をめぐってプロイセンとライヒの間で対立がみられた。[42] これらの事実の評価は別の機会に譲らなければならないが、この時期の財政の動態を明らかにしようとする時、財政政策の主体の構造は、ライヒとラントといった関係においても問われなければならないであろう。なお、財政上の中央・地方関係として、交付金による財政調整制度の役割や、殊に、恐慌直前の時期より増大の一途を辿る失業救済支出と脆弱な財政的基礎によって窮迫した市町村財政の動態、ひいてはそれによってライヒ財政も困難を増していった過程は、この時期の財政の分析の上で見落すことのできない問題である。

最後にとり上げねばならないのは、中央銀行である。中央銀行を国家機構の一部と見做すことの適否をここで問う必要はないであろう。財政の動態的発展の分析において中央銀行を考察の対象としなければならないのは、財政あるいは財政政策が、金融あるいは中央銀行政策と最早不可分離の関係にあるからに他ならない。このことは改めて事実に徴するまでもないであろう。ここでは唯、次の点のみを付け加えておこう。中央銀行政策と財政政策とが相互に関連しあって展開される時、当然、中央銀行政策を指導する立場にあるライヒ銀行当局、殊にその総裁の政策上の判断と行動は、全政策の展開の一つの要点をなすともいいうるであろう。一九二九年一二月、シャハト Hjalmar Schacht のライヒ財政均衡化要求にあってヒルファディングが辞職したこと、このあとミュラー内閣のもとでのシャハトの更迭、ルターの就任、ヒトラー政権のもとでのシャハトの再度の登場という経過は、この点からみて極めて象徴的であった。このように、ライヒ銀行とライヒ財政当局の関係は、中央銀行政策の作用と財政政策の金融的な効果との関係としてだけではなく、それぞれの政策決定過程における両者の交渉、あるいは協調乃至反撥といった関係としても、われわれの視野に登場してくるように思われる。

(Ⅳ)

われわれの考察の出発点は、恐慌末期におけるフィスカル・ポリシーの出現によって財政が新たな役割構造を持つようになったという点である。勿論このような問題の立て方は、厳密には、作業仮説の設定の域を出ないというべきであり、今後にその展開を予定している動態的発展の過程の分析によって、このような問題の立て方を検討し直し、内容のあるものとしてゆかねばならない。そこで問題は、ナチス政権のもとにおける中央銀行信用に依存した有効需要調整政策の登場を結果するところの、ヴァイマル期、殊にその末期の財政活動の動態的な発展の過程にどのような方法をもって接近するかという点にかかってくる。具体的な接近の方法が対象それ自体の性格に最もふさわしく設定されねばならないとすれば、その方法は何よりもまず、時の経過の中で生起する財政現象の変化を立体的に追跡できるものであるのと同時に、財政上の諸要因の、世紀の交以後の経済的・政治的発展に規定された実体的構造を包摂しうるものでなければならない。

従来、われわれが財政の歴史的発展を明らかにしようとする時に試みてきたのは、財政の構造分析とも呼びうるものであ

ったけれども、現在われわれが当面している課題においては、これは必ずしも有効とはいえないように思われる。財政の歴史的発展について一つの像を得ようとする時、過去にしばしば見られたような、財政上の諸般の事実を年代を追って羅列してゆく記述的な財政史研究に対して、資本主義発展の各段階について支出構造や収入構造を分析し、これをその段階における経済の再生産構造と階級的諸関係に対応させてその客観的な役割構造を確定しようとする財政の構造分析が、決定的な優位に立つものであることは論を俟たない。そして財政の構造分析においても、資本主義経済の発展の動態的な性格に応じて、財政活動がその内部に矛盾を含み、変化の契機を孕むものであることが見失われている訳ではないが、なお且つその分析の重点は、一定の役割構造を与えられた財政活動の機能の分析にあったといえよう。従って、財政支出水準の急速且つ大規模な転位現象が見られ、それによって財政の役割構造に変化が起っているとみなされうる時期の財政現象の分析にあっては、構造やその機能に重点を置いた従来のような接近方法は限界を持たざるをえないと思われる。

このように考えてくる時、ヴァイマル期の財政活動の動態的な発展の過程を分析するために、その分析における中心的な概念は、従来のそれとは異った別のものとして設定されねばならないであろう。それは、財政政策の決定および執行の過程として、およびその過程における財政上の諸要因の相互作用として設定されなければならない。[43] 次にこのような概念設定の意図を、既に述べてきた所と関連させて明らかにしておきたい。

ヴァイマル期の財政について、既にみて来たところからわれわれが確認しうる一つのことは、財政活動がその作用を政治的にも経済的にもより広い範囲に及ぼすようになり、財政もまた政治や経済の変動に左右される度合を増したということである。このことはとりもなおさず、独占資本主義に特徴的な「経済国家」および「福祉国家」の機能の拡大およびそれによる財政規模の拡大の結果であった。別の表現をもってすれば、独占段階におけるこのような発展の結果、財政と政治および経済の間に、相互的な作用あるいは連鎖的な変動の関係がみられるようになったのである。財政政策が決定される場合、その決定が諸階級の政治的な運動に対して及ぼす作用や、経済諸量の変動への影響についての考慮が決定的に重要になり、また逆に、政治や経済のこのような運動や変動が財政政策の運用可能な方向や範囲を決めることになる。

ところで、このような連鎖的な変動の一方の起点に財政当局を、他方の起点に経済過程およびそれによって利害を規定される諸階級を置きうるとすれば、この両者の間には、収入および支出活動を担う財政機構があり、また、社会の諸階級の運動を伝達する機関としての圧力集団、政党、議会がある。一層正確には、財政当局の構造は、行政部内における大蔵省と他の諸省、地方政府、公企業、各種基金、さらに中央銀行当局等のように、多頭支配的 polykratisch[44] な様相を示している。また、圧力集団として一括されるものについても、独占資本によって構成されている集団と他のそれとではその政策形成への影響力には決定的な差がある。いずれにせよ、財政政策の決定と執行は、これらの諸要因の相互作用のもとでおこなわれる。政策決定の構造のこのような複雑な姿や実態が、経済寡頭制の強化、政治の民主化、国家機構の拡大等の所産であることは既にみたとおりである。そして、決定された政策の執行は新たな経済過程の変動と社会の諸階級の利害状況の変化およびそれに応じた利益確保の要求とを生み出し、これらは再び財政上の諸要因の種々に屈折した運動に担われて、政策の形成に結集されてゆくこととなる。

フィスカル・ポリシーの成立に到る財政の動態的な発展の過程を、その最も核心的な部分において捉えようとする時、分析の中心に据えられるのは、このような枠組をもって構成される財政過程である。われわれはこの財政過程の分析をもっぱら世界恐慌の時期についておこなおうとするものであるが、それは、既にのべてきたように、この時期の財政過程が変動の連鎖的な関連を拡大して明示し、従ってまた、諸要因の政策決定をめぐる役割とその相互作用が比較的可視的であるからに他ならない。そこでは、相対的安定期の財政活動のうちに内包されていた緊張が一挙に拡大され、またその矛盾が明らかにされた。殊に、圧力集団活動についてみるならば、相対的安定期には、その活動によって財政支出水準を押し上げる作用が

働いていたとはいえ、圧力集団相互の関係は、あたかも均衡状態にあるかの如き様相を呈して、政策決定への影響力の本質的な差違は見失なわれ易い状況にあった。これに対して、恐慌期には、この均衡的仮象は消滅し、圧力集団の政策形成への参加のしかたは、他の財政上の諸要因の動態と共に、政治的支配権力と経済的支配階級との関連、あるいは、被支配階級の権力への対応のしかたを、その最も本質的な姿においてあらわにする。このように、恐慌期の財政過程は、財政上の諸要因の体制的関連乃至位置づけを他の時期におけるよりもより明らかに示していたといえよう。かくてまた、このような分析によって、フィスカル・ポリシーとして成立する財政の新たな役割構造が内蔵する骨骼を明らかにしうるであろう。というのは、この時期の財政の動態的な発展が、既存の役割構造が新たなそれへと組みかえられていく過程に他ならないからである。

注

（1）Andic, Suphan and Jindrich Veverka, "The Growth of Government Expenditure in Germany since the Unification," *Finanzarchiv*, N. F., Band 23, Heft 2, S. 183.

（2）*Finanzen und Steuern im In-und Ausland*, bearbeitet im Statistischen Reichsamt, Berlin 1930, S. 550.

（3）Benning, Bernhard, "Die Investitionen der öffentlichen Wirtschaft seit 1924," *Reich und Länder*, 6. Jg. (1932), S. 66 sq.

（4）Andic and Veverka, *op. cit.*, S. 192.

（5）例えば、ドイツ工業全国連盟 Reichsverband der Deutschen Industrie の発表した次の覚書を参照。*Deutsche Wirtschafts-und Finanzpolitik*, Veröffentlichungen des Reichsverbandes der Deutschen Industrie, Heft 29, Berlin Dez. 1925. および *Aufstieg oder Niedergang? Deutsche Wirtschafts-und Finanzreform* 1929, Veröffentlichungen des RDI, Heft 49, Berlin Dez. 1929.

（6）丸山真男、『現代政治の思想と行動』、増補版、四四一頁。

（7）Heibich, Wolfgang J., *Die Reparationspolitik in der Ära Brüning*, Berlin 1962, S. 30 sq.

（8）Luther, Hans, *Vor dem Abgrund 1930—1933*, Berlin 1964, S. 132.

（9）これと類似した観点から、もっぱらこの前後の時期の経済過程を分析したものとして、岡本友孝氏の研究があるが、そのうち主として次のものを参照。岡本友孝、「両大戦間におけるドイツ独占資本の再編と経済政策（上）、（中）、（下）」『立教経済学研究』第一八巻第四号、第一九巻第一号および同二号。なお、これとは分析視角を若干異にするが、ドイツにおける国家独占資本主義の成立過程を同様に経済過程から解明しようとした研究として次のものを参照。塚本健、『ナチス経済』、加藤栄一、「ヴァイマル期ドイツ資本主義の構造と運動（一）、（二）」『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所紀要）、第一六巻第三号および第四・五合併号。

（10）Bracher, Karl Diedrich, Wolfgang Sauer und Gerhard Schulz, *Die nationalsozialistische Machtergreifung*, 2. Aufl., Köln und Opladen 1962, S. 785 および、Ries, Bertold, *Die Finanzpolitik im Deutschen Reich von 1933—1935*, Dissertation, Freiburg im Breisgau 1964, S. 21 参照。

（11）Rechnungshof des Deutschen Reichs, "Vermerk über eine Besprechung über die Frage der farbigen Haushalte des Reichswehrministeriums und der Rechnungsprüfung auf Grund dieser Haushalte am 13. April 1933," SS. 2—3, Bundesarchiv, *Nachlaß Friedrich Ernst Moritz Saemisch*, Nr. 135.

（12）林栄夫、「近代経済学の財政論」、『財政学講座』、第二巻、一頁。

（13）独占資本主義段階のドイツ財政についての詳細な分析として、次の文献を参照。大野英二、『ドイツ金融資本成立史論』、同、『ドイツ資本主義論』、三五七頁以下、武田隆夫編、『帝国主義論（上）』、二七八頁以下および、大島通義「帝国主義確立期におけるドイツ財政の構造と機能の発展」、『経済学年報』（慶応義塾経済学会）、第三号、一〇七頁以下。

（14）Stolper, Gustav, *Deutsche Wirtschaft seit 1870*, fortgeführt von K. Häuser und K. Borchardt, Tübingen 1964, S. 28.

（15）Andic and Veverka, *op. cit.*, S. 260 und SS. 266～267.

（16）広田司朗、『ドイツ社会民主党の財政政策』参照。

（17）篠原一、『ドイツ革命史序説』、一一—一二頁。なお、第二帝政期のドイツ社会民主党については、飯田収治、中村幹男、野田宣雄、望田幸男、『ドイツ現代政治史』、一三二頁以下、および西川正雄、「ドイツ第二帝政期における社会民主党」、『西欧世界における社会主義』（年報・政治学、一九六六年）、五五頁以下参照。

（18）大野英二、『ドイツ資本主義論』、三七三—三七八頁。

（19）松下圭一、「大衆国家の成立とその問題性」、『思想』、一九五六年一一月、三八九号、三一頁以下参照。

（20）大河内一男、『独逸社会政策思想史』、下巻、二三一頁以下参照。

（21）Zapf, Wolfgang, *Wandlungen der deutschen Elite*, München 1965, SS. 48—49.

（22）Mann, Fritz Karl, *Deutsche Finanzwirtschaft*, Jena 1929, S. 18 sq.

（23）Popitz, Johannes, "Die Probleme der Finanzpolitik des Reichs," *Strukturwandlungen der Deutschen Volkswirtschaft*, hrsg. v. Bernhard Harms, Berlin 1929, Band 2, SS. 425—426.

（24）Mann, F. K., *op. cit.*, S. 36 sq.

(25) 圧力集団の歴史と概況については次の文献を参照、飯田収治・他、前掲書、一七二―一七五頁および二五八―二六三頁、および Brady, Robert A., *Business as a System of Power*, New York 1947, p. 23 sq.

(26) Neumann, Sigmund, *Die Parteien der Weimarer Republik*, Stuttgart 1965, S. 63.

(27) *Ibid.*, S. 99.

(28) Neumark, Fritz, *Der Reichshaushaltsplan*, Jena 1929, S. 102.

(29) *Ibid.*, S. 103.

(30) *Ibid.*, S. 109.

(31) Schmölders, Günter, *Finanzpolitik*, 2. neubearbeitete Aufl., Berlin 1965, S. 92.

(32) Raab, Friedrich, *Die Entwicklung der Reichsfinanzen seit 1924*, Berlin 1929, S. 33.

(33) Neumark, F., *op. cit.*, S. 101.

(34) Schmölders, G., *op. cit.*, S. 92.

(35) Neumann, S., *op. cit.*, S. 109.

(36) 栗原優、「ブリューニングの経済政策」、『歴史学研究』、一九六四年一一月、二九四号、一四頁以下参照。

(37) 飯田収治・他、前掲書、二六九頁以下参照。

(38) Bracher, Karl Dietrich, *Die Auflösung der Weimarer Republik*, Villingen/Schwarzwald 1960, 3. verbesserte und ergänzte Aufl., S. 179.

(39) Luther, H., *op. cit.*, S. 295 sq.

(40) シグマンド・ノイマン（岩永健吉郎・他訳）、『大衆国家と独裁』、一四一頁。

(41) Hoffmann, Wolfgang, *Die öffentlichen Gelder im Deutschen Reich*, Berlin 1929, 参照。

(42) Brecht, Arnold, *Federalism and Regionalism in Germany*, New York 1945, p. 65.

(43) このような問題意識は、その基本的な点において、現代政治史の分析に関する篠原一教授の方法論的問題提起に負うものである。（篠原一、『現代の政治力学』、二八頁以下）それは、現代政治史の分析の「キイ概念」として、「決定作成」と「相互作用」を内容とする「政治過程」をとりあげようとするものであった。財政現象と政治現象の性格の相異を無視して、単純な類比を行うことが許されないことは自明であるが、「歴史分析をダイナミックにまた立体的にする」ための方法論的問題提起として、それはわれわれにとっても重要である。

(44) Popitz, Johannes, *Der Finanzausgleich*, Veröffentlichungen des Reichsverbandes der Deutschen Industrie, Sonderheft 3, Berlin 1930, S. 6.

ロバート・オウエンとウィリアム・ゴドウィン（下）

白井厚

一、オウエンの思想形成

二、「新社会観」における性格形成原理

(1) 性格形成原理の基本性格

(2) 環境論による社会批判

a、経済批判　b、法律・刑罰批判

c、宗教批判　d、国家観

(3) 利己心・盲目的利潤追求批判

(4) 教育論、生産と教育の結合

（以上五八巻一号）

三、協同社会主義への成長

(1) 二人の出会い

(2) 「工場制度の影響に関する考察」

(3) 「ニュー・ラナーク住民への講演」

（以上五八巻二号）

四、「ラナーク州への報告」における協同社会主義

(1) 基本構想

(2) ブルジョア的性格

(3) ゴドウィン的性格

a、ゴドウィンのユートウピア

b、オウエンのユートウピアとの共通性

c、両者の相違と影響関係

（以上本号）